

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第126期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 久保 昌宏
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号NMプラザ御堂筋内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
売上高(百万円)	84,472	89,530	95,040	90,184	86,766
経常利益(百万円)	4,776	6,301	7,470	6,649	5,870
当期純利益(百万円)	2,038	3,117	2,627	3,017	2,500
純資産額(百万円)	38,486	44,632	49,457	48,966	49,476
総資産額(百万円)	92,029	103,480	101,720	95,223	91,691
1株当たり純資産額(円)	615.16	713.59	720.62	709.79	715.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.15	48.32	42.11	48.36	40.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	43.1	44.2	46.5	48.7
自己資本利益率(%)	5.4	7.5	5.9	6.8	5.6
株価収益率(倍)	19.33	22.02	20.11	10.53	13.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,954	1,488	3,180	2,143	4,609
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,088	1,141	410	1,853	1,766
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,789	2,495	3,165	1,724	834
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,749	8,601	9,026	7,582	9,563
従業員数(名)	3,143	3,122	3,066	3,085	3,088

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
売上高(百万円)	67,092	73,387	78,227	73,012	69,915
経常利益(百万円)	2,649	3,892	4,757	4,267	3,960
当期純利益(百万円)	1,532	2,379	1,926	2,290	1,900
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	30,335	35,726	35,505	34,203	34,036
総資産額(百万円)	75,032	87,126	86,135	78,259	76,017
1株当たり純資産額(円)	485.43	571.71	568.98	548.13	545.46
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.75)	12.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.91	37.33	30.87	36.70	30.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	41.0	41.2	43.7	44.8
自己資本利益率(%)	5.2	7.2	5.4	6.6	5.6
株価収益率(倍)	25.18	28.50	27.44	13.87	18.06
配当性向(%)	37.6	32.1	38.9	32.7	39.4
従業員数(名)	1,379	1,370	1,335	1,329	1,320

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村工場、鉄道信号株式会社、塩田工場を統合、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年10月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センター（現 研究センター）を新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センター（現 研究センター）ならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設。
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法非適用会社9社（非連結子会社7社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄道信号：当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設(株)、非連結子会社日信テクノサービス(株)が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)から仕入れております。
当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日亞信號股?有限公司で行っております。

交通情報システム：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)から仕入れております。

AFC：当社が製造販売しております。

制御機器：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、関連会社朝日電気(株)から仕入れております。

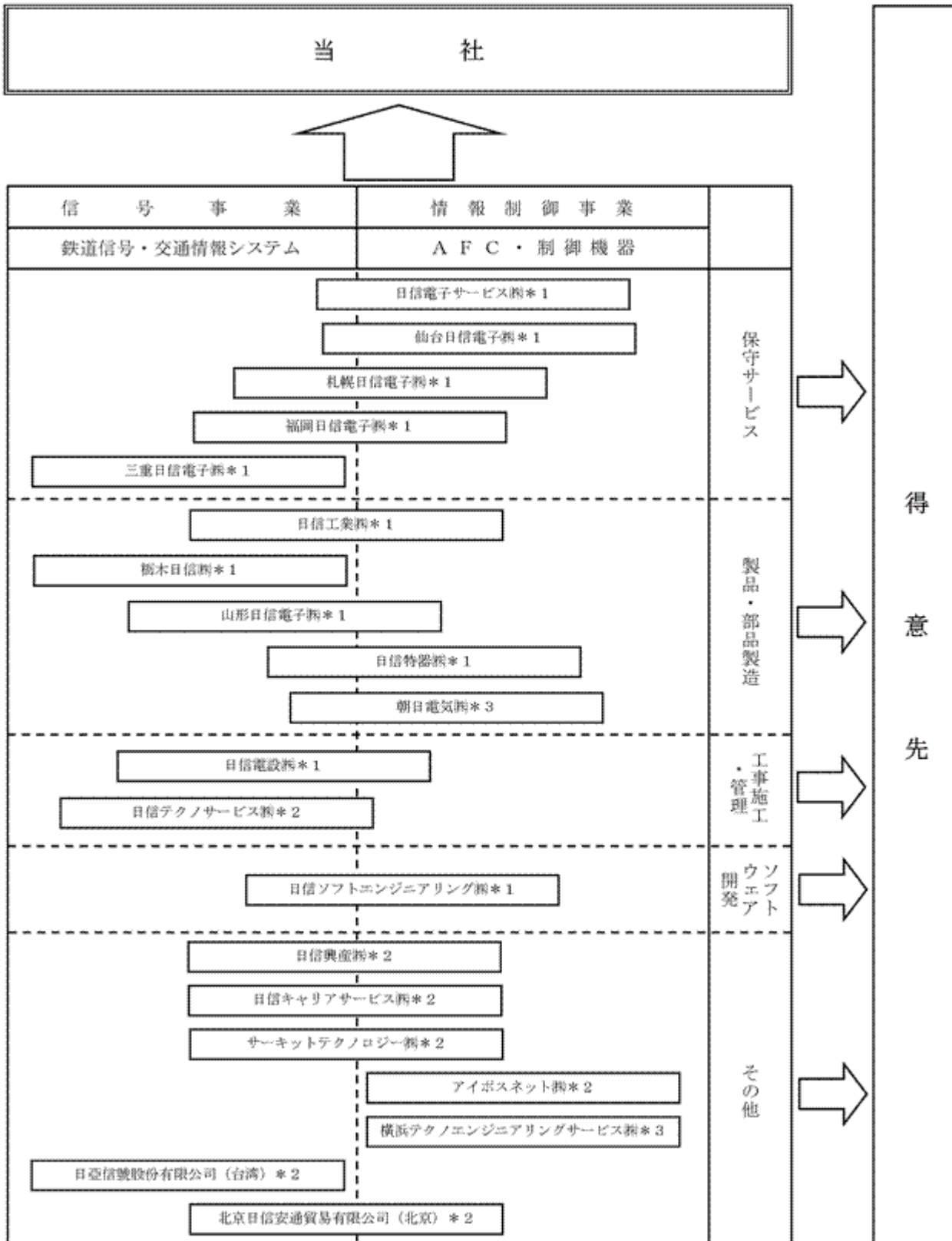
その他：当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング(株)で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産(株)で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス(株)で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを非連結子会社アイポスネット(株)で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー(株)で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス(株)で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

（注）1．AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

2．連結子会社日信電子サービス(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3．非連結子会社日信リース(株)は、平成20年5月31日をもって解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- * 1. 連結子会社
- * 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	信号事業	99.02	当社鉄道信号の設置工 事。 役員の兼任……2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	信号事業 情報制御事業	99.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任……1人
日信電子サービス(株)	東京都台東区	833	信号事業 情報制御事業	51.79 (0.90)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任……4人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任……4人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	信号事業 情報制御事業	84.17	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任……3人
日信ソフトエンジ アリング(株)	埼玉県久喜市	50	信号事業 情報制御事業	100.00	当社ソフトウェアの開 発。 役員の兼任……2人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	信号事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任……2人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	情報制御事業	51.79 (51.79)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任……なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	信号事業	100.00	当社鉄道信号製品・部 品の供給。 役員の兼任……3人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	信号事業 情報制御事業	100.00	当社電子機器の製品・ 部品の供給。 役員の兼任……2人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	信号事業 情報制御事業	73.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任……2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
信号事業	1,396
情報制御事業	1,605
全社(共通)	87
合計	3,088

(注) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,320	42 歳 6 ヶ月	19 年 0 ヶ月	7,719,162

(注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中1,043名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、19名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数160名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する国際的な金融市場の混乱が100年に1度とも言われる世界同時不況をもたらし、為替相場における円独歩高、株式市場の低迷などとあいまって、多くの企業が業績を悪化させるなど実体経済にも多大な影響を与えつつ、危機的な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、鉄道、駐車場など各業界における設備投資案件の見送り、保有有価証券の大幅な価値下落など景気後退のあおりを受け厳しい状況下にありました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、鉄道事業者の安全対策投資に関する「新信号システム」の受注活動、ならびに札幌、福岡をはじめとする各地の駅務機器共通ICカード化の円滑なサービス開始への対応に尽力する一方、無線を活用した鉄道信号システムや駅利用客の安全性向上に寄与するホームドアなど、将来を見据えた新製品開発および新市場開拓などにも注力してまいりました。

しかしながら、受注高といたしましては88,321百万円と前期比6.2%の減少、売上高につきましては86,766百万円と前期比3.8%の減少、経常利益につきましても5,870百万円と前期比11.7%の減少となり、当期純利益につきましても保有有価証券評価損の影響もあって2,500百万円と前期比17.1%の減少となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

[信号事業]

「鉄道信号」では、厳しい経済情勢の影響を受けましたものの、新信号システムおよび九州新幹線などの国内大型案件に支えられた結果、比較的堅調に推移し、品質第一の取り組みのもとで積極的に営業活動を展開してまいりました。

「交通情報システム」では、公共事業費の減少傾向が続く中、道路交通信号に係わる予算執行が例年以上に当連結会計年度の後半に集中し、競争の激化に拍車のかかる厳しい状況で推移いたしました。

その結果、信号事業の受注高につきましては51,090百万円と前期比17.6%の増加、売上高につきましては42,679百万円と前期比5.2%の減少となりましたが、営業利益につきましては5,084百万円と前期比22.9%の増加となりました。

[情報制御事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、駅務機器の共通ICカード化案件が地方への広がりを見せる中、当連結会計年度におきましては、札幌と福岡におけるICカードサービスの提供開始、関東地区における共通ICカード対応鉄道事業者の拡大などへの対応を中心に営業活動を展開してまいりました。

「駐車場システムを中心とした制御機器」では、当連結会計年度の前半は原油価格の高騰により、後半は景気後退の影響による自動車利用率の低下を要因として、ここ数年来順調に成長してきた駐車場市場に陰りが見られるなか、当社グループといたしましてはシェアの拡大を目指し、顧客満足度の向上と営業力の強化に注力してまいりました。

しかしながら景気悪化の影響は大きく、受注高につきましては37,231百万円と前期比26.6%の減少、売上高につきましても44,086百万円と前期比2.4%の減少、営業利益につきましても3,330百万円と前期比31.9%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入4,609百万円、投資活動による支出1,766百万円、財務活動による支出834百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比1,981百万円(26.1%)増加し、9,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,465百万円の収入増となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少による資金の増加額が税金等調整前当期純利益の減少額を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比86百万円の支出減となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比890百万円の支出減となりました。これは主に借入金の減少によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	44,025	4.6
情報制御事業	42,936	4.5
合計	86,961	0.1

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	51,090	17.6	20,478	69.7
情報制御事業	37,231	26.6	5,383	56.0
合計	88,321	6.2	25,862	6.4

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
信号事業	42,679	5.2
情報制御事業	44,086	2.4
合計	86,766	3.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は昭和4年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、「安全と信頼」の技術をもって社会に貢献すべく取り組み、本年2月に創業80周年を迎えることができました。当社がこれまで存続できたのは、株主様、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

しかしながら世界的な経済危機により、現在国内外で多くの企業が存亡の危機にさらされております。当社グループは、この激変の時代を勝ち抜き、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、皆様からのご期待に応えねばならないと考えております。

その具体的な取り組みとして、企業理念に基づく明確なビジョンと将来像および実現計画の立案が必須と考え、2009年度から2020年度までの12年間の指針として長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定いたしました。本計画は、国内既存事業により得られた利益を、海外市場ならびに新規事業に投資し事業拡大サイクルを構築する「事業成長」と、環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、意思決定の迅速化、管理精度の向上など構造改革により実現する「品質第一」を柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

この事業拡大サイクルの確立と構造改革の達成により、将来に亘り成長性を維持することで、来たるべき創業90周年、100周年に向け、全社一丸となって果敢に生き残りを賭けた挑戦を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

(3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(4) 海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

(5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視野に立った基盤技術の研究と、共通的・先進的な研究開発を行い、当社開発センターにおいては各事業分野にまたがるプラットフォームの構築と基本技術の開発・整備を推進しております。また各事業分野の技術部門が事業拡大のための新製品開発を行っております。

研究センターにおいては、赤外線を用いたガス遠隔検出技術、地中レーダー、テラヘルツ波検出技術、アナログLSI技術、強誘電体MEMS技術の研究等を行っております。また、開発センターにおいては、SPARCS（無線式CBTCシステム）の開発、ミリ波障害物検知システムの開発等を行っております。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

[信号事業]

- ・ミリ波踏切障害物検知装置の開発
 - ・新ATS-X
 - ・小駅用電子連動装置
 - ・歩行者センサの開発
- 研究開発費の金額は1,557百万円であります。

[情報制御事業]

- ・ホームドアの開発
 - ・次世代駅務機器の開発
 - ・大規模駐車場総合システム
 - ・駐車管制用車室管理端末
 - ・UHF帯次世代RFID技術の開発
 - ・表示機用光走査デバイスの開発
- 研究開発費の金額は1,525百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。

経営陣は、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。評価性引当額控除後の繰延税金資産については、十分に実現可能であると考えておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づく引当金を計上しております。実際の賞与の支給にあたっては、従業員数の増減、支給月数の増減、基準賃金の変化により、引当額に過不足が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

退職給付費用及び退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。この前提条件の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は86,766百万円となり、前連結会計年度の90,184百万円に比べ3,418百万円(3.8%)減少しました。信号事業の売上高は前連結会計年度に比べ2,346百万円(5.2%)減少し、情報制御事業の売上高は前連結会計年度に比べ1,072百万円(2.4%)減少いたしました。

これは、信号事業に関しましては鉄道信号の新信号システム導入に伴う需要は増加したものの、売上時期が次期にすれ込んだことに加え、交通情報システムにつきましてはサミット対応・ねじれ国会等の影響で、国・公共団体の予算執行に遅れが生じたことによるものであり、情報制御事業に関しましては、AFC事業の地方共通ICカード化対応により売上が増加したものの、景気悪化の影響により、駐車場機器、OA機器保守ともに厳しいものとなりました。

営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は20,646百万円となり、前連結会計年度の21,711百万円から1,064百万円(4.9%)減少しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は15,222百万円となり、前連結会計年度の15,475百万円から253百万円(1.6%)減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ811百万円(13.0%)減益の5,424百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は641百万円となり、前連結会計年度の607百万円から33百万円(5.6%)の増加となりました。

営業外費用は、当連結会計年度は195百万円となり、前連結会計年度の193百万円に比べ1百万円(1.0%)の増加になりました。金融収支は、前期に比べ25百万円改善いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に併せ、営業外収益の減少がありましたため、5,870百万円となり前連結会計年度に比べ779百万円(11.7%)の減益となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、当連結会計年度におきましては前連結会計年度に引き続き、固定資産売却益、投資有価証券売却益がありましたものの、前連結会計年度と比べ15百万円減少し、19百万円となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度は景気悪化の影響を受け、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損の増加があり前連結会計年度の711百万円に比べ236百万円増加し、947百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の5,973百万円から1,031百万円(17.3%)減少し、4,942百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は2,325百万円となり、前連結会計年度の2,629百万円から303百万円(11.5%)減少しました。

法人税等調整額は、当連結会計年度は146百万円となり、前連結会計年度の57百万円から89百万円減少しました。

少数株主利益

少数株主利益は、主として日信電子サービス株式会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の383百万円から121百万円(31.6%)減少し、262百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減少しましたものの、法人税等の負担率の低下により2,500百万円となり、前連結会計年度の3,017百万円から517百万円(17.1%)減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化など、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度以降の状況といたしましては、「鉄道信号」では、大規模案件である新信号システムへの対応がいよいよ本格化してくることに伴い、より安全で快適なシステムをご提供できますよう、万全の品質保証体制のもと、全社を挙げて取り組んでまいります。

「交通情報システム」では、環境配慮の観点から交通渋滞の緩和を目指した新しい信号制御方式や、高齢者の事故防止を目的とした歩行者センサなど、社会に貢献できる製品開発を推進してまいります。

「AFC」につきましては、全国における駅務機器の共通ICカード対応関連の設備投資案件が当連結会計年度でほぼ一巡いたしました。今後の展開といたしましては、ホームドア市場への本格的参入、ICカードの普及により構築されたネットワークを利用した駅内・駅周辺における各種サービスの開発・提案などに注力してまいります。

「駐車場システム」では、市場環境の急速な回復が見込めないため、今後は特に競合他社とのシェア争いが激化することが予想されますので、営業の提案力強化に重点を置き、顧客のニーズにいち早く対応した製品の提案・提供を行うことによりシェアの拡大に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,143百万円の収入に比べて、2,465百万円増加の4,609百万円となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少による資金の増加額が税金等調整前当期純利益の減少額を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,853百万円の支出から1,766百万円の支出と86百万円の支出減となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出、関係会社株式の取得による支出の減少によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,724百万円の支出に比べて、890百万円減少の834百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の7,582百万円から、1,981百万円増加し、9,563百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金及び期限が5年以内の固定金利の長期借入金で調達しております。これに対して生産設備など長期資金は固定金利の長期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額1,573百万円の設備投資を実施いたしました。

信号事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、889百万円の設備投資を実施いたしました。

情報制御事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、676百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	1,627	176	3,374 (72,471)	328	2,132	464
	全社（共通）	研究開発センター 業務センター	911	38		105	4,431	66
		合計	2,539	214	3,374 (72,471)	434	6,563	530
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	信号事業 情報制御事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設備	374	63	133 (79,441)	618	1,188	410
上尾工場 (埼玉県上尾市)	信号事業	鉄道信号・交通情報システム等の製造設備	676	168	30 (14,353)	114	989	55
本社 (東京都千代田区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	72	10	-	45	128	200
大阪支社 (大阪市中央区)	信号事業 情報制御事業	関西方面営業	5	0	-	8	14	56

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業所の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	全社（共通）	IBM eServer-i5 システム	1 式	平成16年12月～平成22年3月	21	21

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設株式 会社	本社 (さいたま市北 区)	信号事業	工事事務所	73	6	355 (2,710)	6	441	62
日信電子サー ビス株式会社	北関東支店・総合 施設 (さいたま市中央 区)	信号事業 情報制御事業	北関東方面 営業 研修セン ター	338	-	335 (1,603)	48	722	159
	本社 (東京都台東区)	信号事業 情報制御事業	統括営業	15	-	-	14	29	100

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	29	176	103	3	8,972	9,324	-
所有株式数(単元)	40	303,990	3,147	61,587	71,977	20	183,420	624,181	29,952
所有株式数の割合(%)	0.00	48.67	0.50	9.86	11.52	0.00	29.40	100.00	-

- (注) 1. 自己株式47,261株は、「個人その他」に472単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,030	8.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,723	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,392	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,502	4.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	3.67
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,269	3.63
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,283	2.06
計	-	26,018	41.66

(注) 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,723千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,392千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,502千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,900	623,709	-
単元未満株式	普通株式 29,952	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	47,200	-	47,200	0.07
計	-	47,200	-	47,200	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	611	340,288
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	168	81,072	-	-
保有自己株式数	47,261	-	47,459	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施してまいります。

本方針に基づき、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めておりますが、本年2月に創業80周年を迎えられたことを株主の皆様へ感謝するとともに、長年のご支援・ご愛顧にお応えするために記念配当を加え、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせて、年間の配当は1株当たり12円となっております。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第126期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	312	5.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	436	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
最高(円)	749	1,156	1,156	880	686
最低(円)	490	548	725	455	305

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	482	580	614	640	593	583
最低(円)	305	421	548	544	413	465

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 最高執行責任者 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注3)	89
代表取締役社長 (最高執行責任者)		降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 経営企画・ビジョ ナリービジネスセンター・業務 監査担当 平成20年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	(注3)	35
取締役 (専務執行役員)	総務・人事・ 経理担当	長澤 孝人	昭和18年4月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年4月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 執行役員 平成14年5月 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現) 専務執行役員 総務・経理担当 平成20年6月 専務執行役員 総務・人事・経理 担当(現)	(注3)	33
取締役 (専務執行役員)	信号事業推進 部、鉄道信号・ 交通情報シス テム事業部、同 事業所担当	大橋 成行	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 九州支店長 平成13年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現) 専務執行役員 信号事業推進部、 鉄道信号・交通情報システム事 業部、同事業所担当(現)	(注3)	24
取締役 (常務執行役員)	ビジョナリー ビジネスセン ター・品質管 理・生産技術 技術・生産担 当	斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	昭和59年6月 当社入社 平成13年7月 与野事業所鉄道信号技術部長 平成14年7月 久喜事業所副所長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 執行役員 久喜事業所長 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 ビジョナリービジ ネスセンター・品質管理・生産 技術、技術・生産担当(現)	(注3)	25
取締役 (常務執行役員)	経営企画・業 務監査・支社 ・支店担当	小栗 仁	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年5月 人事部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 経営企画・業務監 査・支社・支店担当(現)	(注3)	28
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締 役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 啓次	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 社長室長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 専務執行役員 平成15年6月 代表取締役 専務取締役 最高財務責任者 平成18年6月 常勤監査役(現)	(注4)	46
常勤監査役		若尾 勝	昭和20年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 人事・労務・支社 ・支店担当 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注5)	40
監査役		池原 富貴夫	昭和20年10月24日生	平成8年6月 安田信託銀行株式会社取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成14年4月 同行取締役 平成14年5月 平成ビルディング株式会社代表 取締役社長(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 平成元年1月 松尾綜合法律事務所入所(現) 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現)	(注4)	-
計						332

- (注) 1. 取締役 小林喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池原富貴夫および末啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
(当社定款の規定に基づき、退任した監査役の残存期間となっております。)
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で構成され、次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	降旗 洋平	
専務執行役員	長澤 孝人	総務・人事・経理担当
専務執行役員	大橋 成行	信号事業推進部、鉄道信号・交通情報システム事業部、同事業所担当
常務執行役員	柏倉 光行	情報制御事業推進部、AFC・情報システム事業部、同事業所担当
常務執行役員	川田 省二	研究センター・開発センター・経営情報システム担当
常務執行役員	斉藤 安雄	ビジョナリービジネスセンター・品質管理・生産技術、技術・生産担当
常務執行役員	小栗 仁	経営企画・業務監査・支社・支店担当
執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長
執行役員	塚原 資恵	情報システム事業部長
執行役員	塚本 英彦	AFC事業部長
執行役員	折原 茂	鉄道信号事業部長
執行役員	大賀 仁史	人事部長
執行役員	東 義則	宇都宮事業所長
執行役員	徳淵 良孝	経営企画室長
執行役員	高野 利男	久喜事業所長
執行役員	伊藤 富雄	交通情報システム事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実に努めることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

(2)体制および施策の実施状況

当社では経営規模や業態を勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役、取締役会

取締役会は、現在7名の取締役で構成し、会社重要事項の意思決定を行います。7名のうち1名は社外取締役をおき、経営の透明化、監視機能の強化を図っております。社外取締役 小林喬は、富国生命保険相互会社の相談役であります。同社は当社の大株主であるほか、同社との間に資金借入、保険契約等の取引関係があります。当社と小林取締役個人との間には、当社株式を8千株保有しているほかは、特段の利害関係はありません。

執行役員

業務執行に関しましては、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入いたしております。現在16名の執行役員（うち5名は取締役兼務）が、取締役会により選任されております。役付執行役員は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。また、執行役員は役員会を構成し、業務執行に関する決定を行うとともに、権限委譲をうけた業務執行を遂行いたしております。

監査役、監査役会

監査役は4名おき、常勤・非常勤各2名からなっております。非常勤監査役2名は社外監査役であり、経営の透明化、監視機能の強化に貢献しております。各監査役は、監査役会が定める監査方針に従い、取締役の職務執行に関して監査を実施しております。また取締役会への出席のほか、代表取締役と会合をもち、定期的に監査役会を開催しております。常勤監査役につきましては、役員会にも出席しております。

社外監査役 池原富貴夫は、平成ビルディング株式会社、株式会社平成ビルサポート、新呉服橋ビル管理株式会社各社の代表取締役であります。各社と当社との間には取引関係等特段の利害関係はありません。

社外監査役 末啓一郎は、松尾総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と末監査役個人との間には特段の利害関係はありません。

(3)内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、平成18年7月に設置いたしました業務監査部（4名）をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。

(4)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田一氏と星長徹也氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士4名、その他5名（会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）であります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業防衛上のリスク管理の一環といたしまして、法令・倫理遵守の機能ならびに意識を高め、コンプライアンス管理体制を強化するため、「日本信号倫理憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。当連結会計年度といたしましては、本社、事業所、支社、支店を対象に社内コンプライアンスセミナーを開催、事業部門を対象に法令遵守の自主監査を実施するなど、精力的に活動し、全役員、従業員にコンプライアンスの周知徹底を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬はつぎのとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	275百万円	(うち社外取締役を支払った報酬	7百万円)
	監査役を支払った報酬	60	(うち社外監査役を支払った報酬	12百万円)
	計	336		

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	67	6
連結子会社	-	-	33	-
計	-	-	100	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務及び海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,581	9,651
受取手形及び売掛金	37,642	36,058
有価証券	123	109
たな卸資産	17,635	-
商品及び製品	-	3,761
仕掛品	-	10,495
原材料及び貯蔵品	-	2,330
繰延税金資産	2,851	2,775
その他	556	448
貸倒引当金	61	93
流動資産合計	66,330	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 5,437	² 5,168
機械装置及び運搬具（純額）	720	675
工具、器具及び備品（純額）	1,802	1,495
土地	² 5,360	² 5,437
リース資産（純額）	-	16
建設仮勘定	117	115
有形固定資産合計	¹ 13,438	¹ 12,909
無形固定資産	1,221	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 12,254	^{2, 3} 9,083
長期貸付金	16	17
繰延税金資産	202	1,139
その他	1,826	1,936
貸倒引当金	65	99
投資その他の資産合計	14,233	12,077
固定資産合計	28,893	26,152
資産合計	95,223	91,691

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,559	16,223
短期借入金	2 4,200	2 4,700
1年内返済予定の長期借入金	2 617	2 771
リース債務	-	4
未払法人税等	2,379	2,086
賞与引当金	2,927	2,703
役員賞与引当金	118	114
完成工事補償引当金	3	4
受注損失引当金	254	186
その他	7,679	6,124
流動負債合計	35,738	32,916
固定負債		
長期借入金	2 771	-
長期未払金	256	138
リース債務	-	18
繰延税金負債	405	193
退職給付引当金	8,884	8,800
役員退職慰労引当金	200	147
固定負債合計	10,518	9,297
負債合計	46,257	42,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	28,572	30,324
自己株式	22	22
株主資本合計	40,699	42,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,592	2,222
評価・換算差額等合計	3,592	2,222
少数株主持分	4,674	4,802
純資産合計	48,966	49,476
負債純資産合計	95,223	91,691

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	90,184	86,766
売上原価	1, 3 68,473	1, 3 66,119
売上総利益	21,711	20,646
販売費及び一般管理費	2, 3 15,475	2, 3 15,222
営業利益	6,235	5,424
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	255	256
生命保険配当金	238	226
負ののれん償却額	14	-
その他	85	146
営業外収益合計	607	641
営業外費用		
支払利息	90	63
租税公課	29	-
為替差損	26	97
その他	46	34
営業外費用合計	193	195
経常利益	6,649	5,870
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 1
投資有価証券売却益	32	18
特別利益合計	35	19
特別損失		
固定資産除売却損	5 59	5 52
投資有価証券評価損	562	876
製品不具合対策費	90	-
ゴルフ会員権評価損	-	19
特別損失合計	711	947
税金等調整前当期純利益	5,973	4,942
法人税、住民税及び事業税	2,629	2,325
法人税等調整額	57	146
法人税等合計	2,571	2,179
少数株主利益	383	262
当期純利益	3,017	2,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
前期末残高	26,303	28,572
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	3,017	2,500
当期変動額合計	2,268	1,751
当期末残高	28,572	30,324
自己株式		
前期末残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22
株主資本合計		
前期末残高	38,431	40,699
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	3,017	2,500
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,268	1,751
当期末残高	40,699	42,451

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,536	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,944	1,369
当期変動額合計	2,944	1,369
当期末残高	3,592	2,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,536	3,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,944	1,369
当期変動額合計	2,944	1,369
当期末残高	3,592	2,222
少数株主持分		
前期末残高	4,489	4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	127
当期変動額合計	185	127
当期末残高	4,674	4,802
純資産合計		
前期末残高	49,457	48,966
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	3,017	2,500
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,759	1,241
当期変動額合計	490	510
当期末残高	48,966	49,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,973	4,942
減価償却費	1,717	1,961
固定資産売却益	3	-
固定資産売却損	59	-
固定資産除売却損益（は益）	-	50
受取利息及び受取配当金	269	267
支払利息	90	63
売上債権の増減額（は増加）	166	1,557
たな卸資産の増減額（は増加）	68	919
仕入債務の増減額（は減少）	1,245	1,290
前受金の増減額（は減少）	1,018	423
退職給付引当金の増減額（は減少）	393	83
その他	855	418
小計	4,153	7,009
利息及び配当金の受取額	269	267
利息の支払額	111	65
法人税等の支払額	2,167	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103	152
定期預金の払戻による収入	102	77
有形固定資産の取得による支出	1,282	1,280
有形固定資産の売却による収入	77	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	164	8
関係会社株式の取得による支出	140	36
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	34	35
その他	377	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,853	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,217	617
短期借入金の純増減額（は減少）	2,900	500
関係会社からの預り金による純増減額	120	100
関係会社以外からの預り金による純増減額	350	50
リース債務の返済による支出	-	2
配当金の支払額	750	748
少数株主への配当金の支払額	127	116
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,443	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	9,026	7,582
現金及び現金同等物の期末残高	7,582	9,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトウェアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)及び日信特器(株)の11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(朝日電気(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・半成工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 棚卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ88百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ95百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社1社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」へ含めていた「為替差損」につきましては、金額の重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、0百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,505百万円、11,739百万円、2,390百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため(当連結会計年度は11百万円)、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は19,808百万円であります。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は20,578百万円であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 2,598百万円	建物 2,459百万円
土地 3,248	土地 3,248
投資有価証券(株式) 111	投資有価証券(株式) 79
上記物件に対応する借入金	上記物件に対応する借入金
短期借入金 1,100百万円	短期借入金 200百万円
長期借入金 388	長期借入金 171
(一年以内返済分を含む)	(一年以内返済分を含む)
3 非連結子会社及び関連会社の株式 297百万円	3 非連結子会社及び関連会社の株式 324百万円
4 保証債務	4 保証債務
従業員の銀行借入等に対する保証 451百万円	従業員の銀行借入等に対する保証 405百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,426百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,555百万円	賞与引当金繰入額	699	役員賞与引当金繰入額	118	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	302	試験研究費	2,818	投資不動産	2百万円	建物	25百万円	機械装置	8	工具器具備品	20	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">352百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,082百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,385百万円	賞与引当金繰入額	635	役員賞与引当金繰入額	114	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	58	減価償却費	326	試験研究費	2,489	工具、器具及び備品	1百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	36
給料及び手当金	4,555百万円																																										
賞与引当金繰入額	699																																										
役員賞与引当金繰入額	118																																										
役員退職慰労引当金繰入額	47																																										
減価償却費	302																																										
試験研究費	2,818																																										
投資不動産	2百万円																																										
建物	25百万円																																										
機械装置	8																																										
工具器具備品	20																																										
給料及び手当金	4,385百万円																																										
賞与引当金繰入額	635																																										
役員賞与引当金繰入額	114																																										
役員退職慰労引当金繰入額	38																																										
貸倒引当金繰入額	58																																										
減価償却費	326																																										
試験研究費	2,489																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																										
建物及び構築物	3百万円																																										
機械装置及び運搬具	9																																										
工具、器具及び備品	36																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加、減少0千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,581百万円	現金及び預金	9,651百万円
有価証券	123	有価証券	109
計	7,705	計	9,761
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	198
現金及び現金同等物	7,582	現金及び現金同等物	9,563

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 各事業における基板用生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	169	83	86	機械装置及び運搬具	154	89	65
工具器具備品	390	231	159	工具、器具及び備品	317	208	109
合計	560	314	245	合計	472	297	174
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 98百万円				1年以内 87百万円			
1年超 147				1年超 92			
合計 246				合計 180			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 122百万円				支払リース料 121百万円			
減価償却費相当額 116				減価償却費相当額 111			
支払利息相当額 5				支払利息相当額 8			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 46百万円				1年以内 50百万円			
1年超 76				1年超 42			
合計 122				合計 93			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	2,410	9,074	6,663
(2) 債券	100	101	1
小計	2,510	9,175	6,664
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	2,309	1,654	654
(2) 債券	100	98	1
小計	2,409	1,753	656
合計	4,919	10,928	6,008

(注) 当連結会計年度において有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損562百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34	32	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	727
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド・MMF	123

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	100	-	-
合計	-	200	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
（1）株式	1,660	5,860	4,199
（2）債券	100	101	1
小計	1,760	5,961	4,201
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
（1）株式	2,210	1,713	496
（2）債券	100	91	8
小計	2,310	1,805	505
合計	4,070	7,766	3,695

（注）当連結会計年度において有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理を行い、投資有価証券評価損876百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
35	18	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	692
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド・MMF	109

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	100	-	-
合計	-	200	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の市場金利の変動によるリスクがあります。 また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は経理部が主管となっております。なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しており
ます。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しており
ます。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企業年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企業年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,121百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,138</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,121百万円	年金資産	9,138	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,996百万円	年金資産	8,416												
退職給付債務	17,121百万円																				
年金資産	9,138																				
退職給付債務	16,996百万円																				
年金資産	8,416																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,983</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	未積立退職給付債務(+)	7,983	未認識数理計算上の差異	165	未認識過去勤務債務	289	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	未積立退職給付債務(+)	8,580	未認識数理計算上の差異	549	未認識過去勤務債務	264								
未積立退職給付債務(+)	7,983																				
未認識数理計算上の差異	165																				
未認識過去勤務債務	289																				
未積立退職給付債務(+)	8,580																				
未認識数理計算上の差異	549																				
未認識過去勤務債務	264																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,438</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,438	前払年金費用	446	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,295</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,295	前払年金費用	505												
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,438																				
前払年金費用	446																				
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	8,295																				
前払年金費用	505																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,884</td> </tr> </table>	退職給付引当金(-)	8,884	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> </table>	退職給付引当金(-)	8,800																
退職給付引当金(-)	8,884																				
退職給付引当金(-)	8,800																				
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	勤務費用	1,034百万円	利息費用	295	期待運用収益	72	数理計算上の差異の費用処理額	331	過去勤務債務の費用処理額	25	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	勤務費用	1,152百万円	利息費用	288	期待運用収益	64	数理計算上の差異の費用処理額	5	過去勤務債務の費用処理額	25
勤務費用	1,034百万円																				
利息費用	295																				
期待運用収益	72																				
数理計算上の差異の費用処理額	331																				
過去勤務債務の費用処理額	25																				
勤務費用	1,152百万円																				
利息費用	288																				
期待運用収益	64																				
数理計算上の差異の費用処理額	5																				
過去勤務債務の費用処理額	25																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table>	退職給付費用 (+ + + +)	900	確定拠出年金へ掛金支払額	354	合計	1,254	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table>	退職給付費用 (+ + + +)	1,345	確定拠出年金へ掛金支払額	343	合計	1,689								
退職給付費用 (+ + + +)	900																				
確定拠出年金へ掛金支払額	354																				
合計	1,254																				
退職給付費用 (+ + + +)	1,345																				
確定拠出年金へ掛金支払額	343																				
合計	1,689																				
<p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注1) 同左</p>																				

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 親会社 1.0% 子会社 0.92%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により、 費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 親会社：翌年一括費用処 理 子会社：15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 親会社 0.6% 子会社 0.95%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,748</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,851百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,186百万円	未払事業税	200	棚卸資産	1,021	受注損失引当金	101	減価償却費	629	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,324	役員退職慰労引当金	83	その他	619	繰延税金資産小計	8,316	評価性引当額	1,568	繰延税金資産合計	6,748	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	334	その他有価証券評価差額金	2,404	その他	12	繰延税金負債合計	4,100		2,648	流動資産 - 繰延税金資産	2,851百万円	固定資産 - 繰延税金資産	202	固定負債 - 繰延税金負債	405	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	1.8	評価性引当額	1.7	研究開発減税等	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,721</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,080百万円	未払事業税	182	棚卸資産	1,164	受注損失引当金	74	減価償却費	634	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,287	役員退職慰労引当金	62	その他	655	繰延税金資産小計	8,291	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	6,634	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	1,478	その他	10	繰延税金負債合計	2,912		3,721	流動資産 - 繰延税金資産	2,775百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,139	固定負債 - 繰延税金負債	193	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	2.2	評価性引当額	1.8	研究開発減税等	1.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
賞与引当金	1,186百万円																																																																																																																								
未払事業税	200																																																																																																																								
棚卸資産	1,021																																																																																																																								
受注損失引当金	101																																																																																																																								
減価償却費	629																																																																																																																								
減損損失	1,149																																																																																																																								
退職給付引当金	3,324																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	83																																																																																																																								
その他	619																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,316																																																																																																																								
評価性引当額	1,568																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,748																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																								
投資有価証券(信託返還)	334																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,404																																																																																																																								
その他	12																																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,100																																																																																																																								
	2,648																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,851百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	202																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	405																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																								
住民税均等割額	1.8																																																																																																																								
評価性引当額	1.7																																																																																																																								
研究開発減税等	1.8																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																																								
賞与引当金	1,080百万円																																																																																																																								
未払事業税	182																																																																																																																								
棚卸資産	1,164																																																																																																																								
受注損失引当金	74																																																																																																																								
減価償却費	634																																																																																																																								
減損損失	1,149																																																																																																																								
退職給付引当金	3,287																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	62																																																																																																																								
その他	655																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,291																																																																																																																								
評価性引当額	1,657																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,634																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																								
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,478																																																																																																																								
その他	10																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,912																																																																																																																								
	3,721																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,775百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,139																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割額	2.2																																																																																																																								
評価性引当額	1.8																																																																																																																								
研究開発減税等	1.9																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,025	45,159	90,184	-	90,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	45,025	45,159	90,184	(-)	90,184
営業費用	40,889	40,272	81,161	2,787	83,949
営業利益	4,136	4,886	9,022	(2,787)	6,235
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	46,597	36,419	83,016	12,207	95,223
減価償却費	863	754	1,617	100	1,717
資本的支出	749	891	1,640	253	1,894

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,679	44,086	86,766	-	86,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	42,679	44,086	86,766	(-)	86,766
営業費用	37,595	40,756	78,352	2,989	81,341
営業利益	5,084	3,330	8,414	(2,989)	5,424
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,797	31,100	78,898	12,793	91,691
減価償却費	994	871	1,865	96	1,961
資本的支出	889	676	1,565	7	1,573

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 信号事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業.....A F C 機器、制御機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,787百万円

当連結会計年度 2,989百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,207百万円

当連結会計年度 12,793百万円

5. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で18百万円、情報制御事業で42百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で41百万円、情報制御事業で15百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 709円 79銭	1株当たり純資産額 715円 92銭
1株当たり当期純利益金額 48円 36銭	1株当たり当期純利益金額 40円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注1） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	48,966	49,476
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	4,674	4,802
（うち少数株主持分）	(4,674)	(4,802)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	44,291	44,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	62,401	62,400

（注2） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益（百万円）	3,017	2,500
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,017	2,500
期中平均株式数（千株）	62,401	62,401

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	4,700	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	617	771	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	771	-	-	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	18	-	-
その他有利子負債				
関係会社からの預り金	248	400	1.1	-
関係会社以外からの預り金	1,650	1,700	1.1	-
合計	7,486	7,593	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,614	23,354	14,830	37,965
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額(百万 円)	1,494	2,639	2,158	5,954
四半期純利益金額又は純損 失金額(百万円)	1,023	1,480	1,385	3,429
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	16.40	23.72	22.21	54.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	5,769
受取手形	787	1,660
売掛金	32,210	29,745
製品	2,123	-
半製品	1,295	-
原材料	1,444	-
商品及び製品	-	3,662
仕掛品	9,129	9,024
半成工事	1,365	-
貯蔵品	262	-
原材料及び貯蔵品	-	1,681
前渡金	20	20
前払費用	74	50
繰延税金資産	2,024	2,054
短期貸付金	-	1,150
その他	786	201
貸倒引当金	47	78
流動資産合計	54,398	54,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,994	2 3,791
構築物（純額）	132	115
機械及び装置（純額）	526	518
車両運搬具（純額）	21	27
工具、器具及び備品（純額）	1,579	1,317
土地	2 3,684	2 3,684
建設仮勘定	117	114
有形固定資産合計	1 10,055	1 9,570
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	730	851
その他	179	44
無形固定資産合計	912	898
投資その他の資産		
投資有価証券	11,188	8,107
関係会社株式	870	897
破産更生債権等	24	32
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	-	793
その他	864	846
貸倒引当金	59	72
投資その他の資産合計	12,892	10,607
固定資産合計	23,860	21,075
資産合計	78,259	76,017

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,718	5,878
買掛金	3 11,859	3 10,700
短期借入金	3,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2 617	2 771
未払金	277	238
未払費用	3 3,595	1,555
未払法人税等	1,490	1,268
未払消費税等	135	150
前受金	1,397	1,088
預り金	3 4,940	3 6,363
賞与引当金	1,563	1,491
役員賞与引当金	54	65
受注損失引当金	233	186
その他	28	27
流動負債合計	34,911	34,285
固定負債		
長期借入金	771	-
長期未払金	200	110
繰延税金負債	238	-
退職給付引当金	7,933	7,583
固定負債合計	9,143	7,694
負債合計	44,055	41,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	12,537	14,037
繰越利益剰余金	2,844	2,496
利益剰余金合計	18,532	19,684
自己株式	22	22
株主資本合計	30,660	31,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,543	2,225
評価・換算差額等合計	3,543	2,225
純資産合計	34,203	34,036
負債純資産合計	78,259	76,017

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	56,180	54,423
完成工事高	16,831	15,492
売上高合計	73,012	69,915
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,998	2,123
当期製品仕入高	2 5,990	2 4,233
当期製品製造原価	2, 1 44,305	2, 1 46,314
受注損失引当金繰入額	108	9
合計	52,401	52,662
他勘定振替高	3 8,118	3 8,812
製品期末たな卸高	2,123	2,388
計	10,242	11,200
製品売上原価	42,159	41,461
完成工事原価		
期首半成工事繰越高	4,057	1,365
当期工事総費用	2, 4 3,543	2, 4 2,880
他勘定受入高	5 7,758	5 8,534
受注損失引当金繰入額	345	38
合計	15,014	12,741
期末半成工事現在高	1,365	839
完成工事原価	13,649	11,902
売上原価合計	7 55,809	7 53,363
売上総利益	17,203	16,551
販売費及び一般管理費	6, 7 13,595	6, 7 13,263
営業利益	3,607	3,288
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	2 540	2 545
生命保険配当金	208	201
その他	91	126
営業外収益合計	852	884
営業外費用		
支払利息	2 103	2 88
租税公課	29	-
為替差損	26	97
その他	33	26
営業外費用合計	192	212
経常利益	4,267	3,960

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	32	18
固定資産売却益	8 -	8 1
特別利益合計	32	19
特別損失		
固定資産除売却損	9 48	9 47
投資有価証券評価損	562	876
製品不具合対策費	90	-
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	700	933
税引前当期純利益	3,599	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,330
法人税等調整額	218	184
法人税等合計	1,309	1,146
当期純利益	2,290	1,900

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	23,936	48.4	22,829	47.8
労務費		9,782	19.8	9,781	20.5
経費		15,757	31.8	15,173	31.7
当期総製造費用		49,476	100.0	47,784	100.0
期首仕掛品棚卸高	(2)	6,809		9,129	
期首半製品棚卸高		1,158		1,295	
計		57,444		58,210	
他勘定振替高		2,713		2,437	
期末仕掛品棚卸高		9,129		8,184	
期末半製品棚卸高		1,295		1,274	
計		13,138		11,895	
当期製品製造原価		44,305		46,314	

脚注	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
1	経費の主なものは、外注加工費6,593百万円、減価償却費1,188百万円、旅費交通費451百万円、外注設計費5,728百万円等であります。	経費の主なものは、外注加工費6,389百万円、減価償却費1,370百万円、旅費交通費358百万円、外注設計費5,330百万円等であります。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,488百万円 固定資産振替高 31 材料費振替高 2 経費振替高 94 その他 (未収金他) 100 計 2,713	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,337百万円 固定資産振替高 19 材料費振替高 3 経費振替高 40 その他 (未収金他) 36 計 2,437
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注毎に製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
前期末残高	11,337	12,537
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,500
当期変動額合計	1,200	1,500
当期末残高	12,537	14,037

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,503	2,844
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,500
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,290	1,900
当期変動額合計	341	348
当期末残高	2,844	2,496
利益剰余金合計		
前期末残高	16,991	18,532
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,290	1,900
当期変動額合計	1,541	1,151
当期末残高	18,532	19,684
自己株式		
前期末残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22
株主資本合計		
前期末残高	29,119	30,660
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,290	1,900
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,540	1,150
当期末残高	30,660	31,811

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,386	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	1,317
当期変動額合計	2,842	1,317
当期末残高	3,543	2,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,386	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	1,317
当期変動額合計	2,842	1,317
当期末残高	3,543	2,225
純資産合計		
前期末残高	35,505	34,203
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,290	1,900
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	1,317
当期変動額合計	1,301	166
当期末残高	34,203	34,036

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品・半成工事 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ76百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これに伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>これに伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行うものとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、金額の重要性が増した為、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は532百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下(当事業年度は11百万円)となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1 減価償却累計額		1 減価償却累計額	
有形固定資産から控除した減価償却累計額は 17,407百万円です。		有形固定資産から控除した減価償却累計額は 17,983百万円です。	
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
建物	2,583百万円	建物	2,444百万円
土地	3,229	土地	3,229
上記物件に対応する借入金		上記物件に対応する借入金	
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	388百万円	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	171百万円
3 関係会社に対する負債		3 関係会社に対する負債	
買掛金	4,021百万円	買掛金	3,794百万円
未払費用	1,354	預り金	4,570
預り金	3,180		
4 保証債務		4 保証債務	
従業員の銀行借入等に対する保証	451百万円	従業員の銀行借入等に対する保証	405百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																																				
<p>1</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高・外注設計費等</td> <td style="text-align: right;">17,522百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>工事使用高</td> <td style="text-align: right;">7,758</td> </tr> <tr> <td>固定資産振替高他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,118</td> </tr> </table> <p>4 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,543</td> </tr> </table> <p>5 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自社製品使用高</td> <td style="text-align: right;">7,758百万円</td> </tr> </table> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>技術員営業活動費</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,421百万円であります。</p> <p>8</p>	製品仕入高・外注設計費等	17,522百万円	受取配当金	320	支払利息	27	販売費及び一般管理費振替高	85百万円	工事使用高	7,758	固定資産振替高他	160	経費振替高	60	その他	53	計	8,118	材料費	428百万円	外注加工費	3,115	計	3,543	自社製品使用高	7,758百万円	運搬費	781百万円	技術員営業活動費	935	給料及び手当金	3,808	賞与引当金繰入額	567	役員賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	204	福利厚生費	986	減価償却費	225	試験研究費	2,814	販売費に属する費用のおおよその割合	19%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	81%	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">294百万円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高・外注設計費等</td> <td style="text-align: right;">16,254百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>工事使用高</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>固定資産振替高他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,812</td> </tr> </table> <p>4 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> </table> <p>5 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自社製品使用高</td> <td style="text-align: right;">8,534百万円</td> </tr> </table> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>技術員営業活動費</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">20%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">80%</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 3,074百万円であります。</p> <p>8 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高・外注設計費等	16,254百万円	受取配当金	321	支払利息	37	販売費及び一般管理費振替高	104百万円	工事使用高	8,534	固定資産振替高他	146	経費振替高	58	その他	31	計	8,812	材料費	669百万円	外注加工費	2,210	計	2,880	自社製品使用高	8,534百万円	運搬費	814百万円	技術員営業活動費	1,082	給料及び手当金	3,676	賞与引当金繰入額	545	役員賞与引当金繰入額	65	退職給付費用	256	福利厚生費	974	貸倒引当金繰入額	40	減価償却費	261	試験研究費	2,481	販売費に属する費用のおおよその割合	20%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	80%	工具、器具及び備品	1百万円
製品仕入高・外注設計費等	17,522百万円																																																																																																				
受取配当金	320																																																																																																				
支払利息	27																																																																																																				
販売費及び一般管理費振替高	85百万円																																																																																																				
工事使用高	7,758																																																																																																				
固定資産振替高他	160																																																																																																				
経費振替高	60																																																																																																				
その他	53																																																																																																				
計	8,118																																																																																																				
材料費	428百万円																																																																																																				
外注加工費	3,115																																																																																																				
計	3,543																																																																																																				
自社製品使用高	7,758百万円																																																																																																				
運搬費	781百万円																																																																																																				
技術員営業活動費	935																																																																																																				
給料及び手当金	3,808																																																																																																				
賞与引当金繰入額	567																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	54																																																																																																				
退職給付費用	204																																																																																																				
福利厚生費	986																																																																																																				
減価償却費	225																																																																																																				
試験研究費	2,814																																																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																				
製品仕入高・外注設計費等	16,254百万円																																																																																																				
受取配当金	321																																																																																																				
支払利息	37																																																																																																				
販売費及び一般管理費振替高	104百万円																																																																																																				
工事使用高	8,534																																																																																																				
固定資産振替高他	146																																																																																																				
経費振替高	58																																																																																																				
その他	31																																																																																																				
計	8,812																																																																																																				
材料費	669百万円																																																																																																				
外注加工費	2,210																																																																																																				
計	2,880																																																																																																				
自社製品使用高	8,534百万円																																																																																																				
運搬費	814百万円																																																																																																				
技術員営業活動費	1,082																																																																																																				
給料及び手当金	3,676																																																																																																				
賞与引当金繰入額	545																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65																																																																																																				
退職給付費用	256																																																																																																				
福利厚生費	974																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	40																																																																																																				
減価償却費	261																																																																																																				
試験研究費	2,481																																																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	20%																																																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	80%																																																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																				
前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																																				
<p>9 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	23百万円	機械装置	3	工具器具備品	18	<p>9 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	8	工具、器具及び備品	34																																																																																								
建物	23百万円																																																																																																				
機械装置	3																																																																																																				
工具器具備品	18																																																																																																				
建物	2百万円																																																																																																				
機械装置	8																																																																																																				
工具、器具及び備品	34																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	46	0	-	46
合計	46	0	-	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少0千株は、売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	286	156	129	工具器具備品	241	161	80
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 53百万円				1年以内 47百万円			
1年超 77				1年超 34			
合計 131				合計 82			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 63百万円				支払リース料 57百万円			
減価償却費相当額 61				減価償却費相当額 55			
支払利息相当額 2				支払利息相当額 2			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,167	3,035
合計	132	3,167	3,035

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	2,732	2,600
合計	132	2,732	2,600

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 625百万円	賞与引当金 581百万円
未払事業税 125	未払事業税 113
棚卸資産 974	棚卸資産 1,106
受注損失引当金 93	受注損失引当金 74
減価償却費 613	減価償却費 619
減損損失 1,149	減損損失 1,149
退職給付引当金 3,144	退職給付引当金 3,033
長期未払金 80	長期未払金 44
その他 330	その他 391
繰延税金資産小計 7,137	繰延税金資産小計 7,113
評価性引当額 1,338	評価性引当額 1,389
繰延税金資産合計 5,799	繰延税金資産合計 5,724
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,316百万円	固定資産圧縮積立金 1,316百万円
投資有価証券(信託返還) 334	投資有価証券(信託返還) 75
その他有価証券評価差額金 2,362	その他有価証券評価差額金 1,483
繰延税金負債合計 4,013	繰延税金負債合計 2,875
繰延税金資産の純額 1,785	繰延税金資産の純額 2,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 1.5
研究開発減税等 2.4	研究開発減税等 3.0
評価性引当額 0.1	評価性引当額 1.7
その他 0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 548円13銭	1株当たり純資産額 545円46銭
1株当たり当期純利益金額 36円7銭	1株当たり当期純利益金額 30円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)	2,290	1,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,290	1,900
期中平均株式数(千株)	62,401	62,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	パーク二四(株)
		近畿日本鉄道(株)	922,092	378
		東海旅客鉄道(株)	670	371
		西日本旅客鉄道(株)	1,101	343
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	337
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	307
		日本電設工業(株)	252,551	215
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	200,000	200
		(株)西武ホールディングス	216,000	198
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	194
		スタンレー電気(株)	177,558	194
		東京建物(株)	700,362	177
		保安工業(株)	494,070	159
		山陽電気鉄道(株)	508,700	152
		小田急電鉄(株)	189,466	144
		相模鉄道(株)	350,633	139
		大成建設(株)	720,000	135
		みずほ信託銀行(株)	1,347,999	122
		京浜急行電鉄(株)	169,220	120
		京成電鉄(株)	239,871	118
		京阪電気鉄道(株)	271,362	109
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		台湾高速鉄路股?有限公司(優先株)	3,100,000	89
		関西高速鉄道(株)	1,600	80
		阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	76
		(株)京三製作所	233,000	71
		東武鉄道(株)	136,493	68
		その他(55銘柄)	3,530,853	930
		計	19,596,650	8,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,136	49	19	8,165	4,373	249	3,791
構築物	550	3	0	553	438	20	115
機械及び装置	3,549	171	146	3,575	3,056	170	518
車両運搬具	99	19	7	110	83	13	27
工具、器具及び備品	11,325	678	654	11,348	10,031	904	1,317
土地	3,684	-	-	3,684	-	-	3,684
建設仮勘定	117	300	303	114	-	-	114
有形固定資産計	27,463	1,223	1,133	27,553	17,983	1,357	9,570
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3,090	394	14	3,471	2,619	273	851
その他	204	53	188	69	25	1	44
無形固定資産計	3,297	448	202	3,543	2,644	274	898
長期前払費用	13	-	-	13	10	2	2

(注) 工具器具備品の増加額は、主に測定工具および検査工具であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	107	95	3	47	151
賞与引当金	1,563	1,491	1,563	-	1,491
役員賞与引当金	54	65	54	-	65
受注損失引当金(注2)	233	186	113	120	186

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(注) 2 . 受注損失引当金の当期減少額のうち、その他は原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	5,147
普通預金	512
別段預金	0
定期預金	100
計	5,760
合計	5,769

(b) 受取手形

(イ) 受取手形

取引先	金額(百万円)
パーク二四(株)	243
(株)京三製作所	124
西日本電気システム(株)	124
(株)メイエレック	88
日信防災(株)	69
その他	1,010
計	1,660

(ロ) 期日別内訳

期日	21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	317	319	357	575	89	1,660

(c) 売掛金

(イ) 売掛金

取引先	金額(百万円)
東武鉄道(株)	2,088
三菱重工業(株)	1,592
ジェイアール九州商事(株)	1,574
福岡市交通局	1,385
東京都交通局	1,150
その他	21,953
計	29,745

(ロ) 回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留日数(日) (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
32,210	73,388	75,853	29,745	71.8	154.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
信号事業	2,857	7,749
情報制御事業	804	1,274
計	3,662	9,024

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳物類	11
鋼材・非鉄金属	2
電線類	44
絶縁材料	12
購入部品	1,243
ネジ・ボルト補助資材・消耗工具	5
その他	117
小計	1,438
貯蔵品	
補助資材・消耗工具	74
その他	167
小計	242
計	1,681

() 流動負債
(a) 支払手形
(イ) 支払手形

支払先	金額(百万円)
ローレルバンクマシン(株)	504
オムロン(株)	306
日亜化学工業(株)	203
八幡電気産業(株)	194
(株)三工社	192
その他	4,476
計	5,878

(ロ) 期日別内訳

期日	21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,639	1,442	1,627	1,161	6	5,878

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	776
日信ソフトエンジニアリング(株)	729
日信特器(株)	654
日信工業(株)	472
日信電設(株)	370
その他	7,698
計	10,700

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,950
(株)三菱東京UFJ銀行	1,460
みずほ信託銀行(株)	420
(株)三井住友銀行	400
(株)埼玉りそな銀行	240
その他	30
計	4,500

(d)預り金

借入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	3,000
日本信号健康保険組合	1,700
仙台日信電子(株)	330
三重日信電子(株)	320
福岡日信電子(株)	300
その他	713
計	6,363

() 固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,110
年金資産	1,530
未認識数理計算上の差異	4
合計	7,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.signal.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第126期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第126期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本信号株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。